

沖縄労働局発表

令和4年2月1日(火)

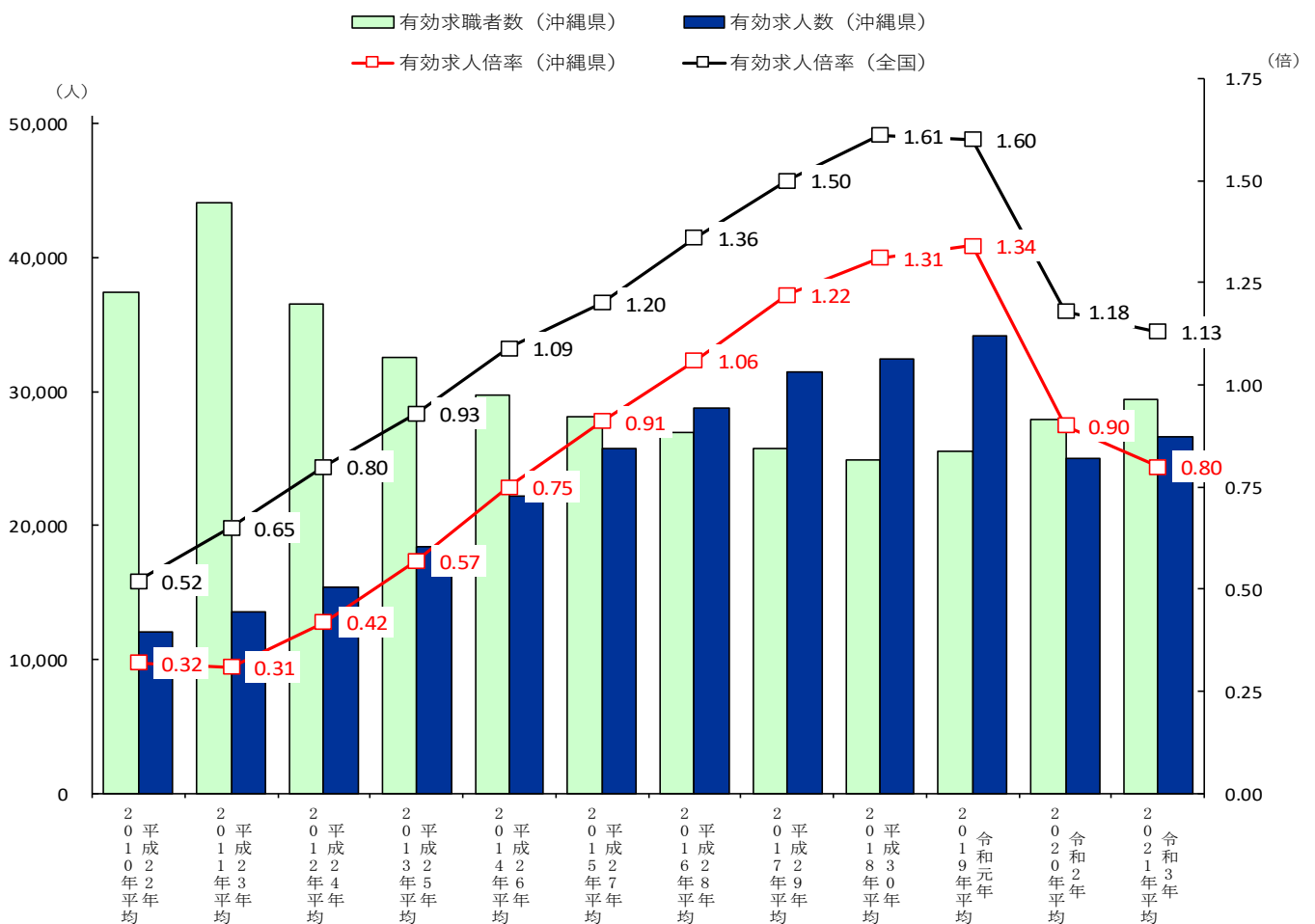
担	厚生労働省 沖縄労働局 職業安定部
当	部長 大山 徹
	職業安定課長 知念 照二
電	話 098-868-1655

「労働市場の動き」 令和3(2021)年【暦年集計】

【就業地別】

有効求人倍率(令和3年平均)(原数値)は、0.80倍で、前年(令和2(2020)年)より0.10ポイント低下。

【第1表】 求人、求職及び有効求人倍率の推移



(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

労働市場の動き 令和3(2021年)

1. 概況

令和3(2021)年1月から12月の暦年での労働市場の動きをみると、以下のとおりであった。
求人倍率の状況は、有効求人倍率、新規求人倍率ともに低下した。
求人の状況は、月間有効求人数(月平均)は前年を下回ったが、新規求人数は前年を上回った。
求職の状況は、月間有効求職者数(月平均)・新規求職申込件数ともに前年を上回った。
就職件数は、前年を上回った。

2. 求人倍率の状況

有効求人倍率は、前年差0.10ポイント低下の0.80倍となった。
(全国の数値は、前年差0.05ポイント低下の1.13倍であった。)
新規求人倍率は、前年差0.05ポイント低下の1.45倍となった。
(全国の数値は、前年差0.07ポイント上昇の2.02倍であった。)
正社員有効求人倍率は、前年と同値の0.49倍であった。
(全国の数値は、前年と同値の0.88倍であった。)

3. 求人の状況

月間有効求人数(月平均)は前年比2.3%減(570人減)の24,467人、新規求人数は前年比2.6%増(2,719人増)の107,087人となった。

新規求人数を主な産業別にみると以下のとおりである(前年比で増減の大きい産業分野)。

【増加】

宿泊業・飲食サービス業:7.1%増(639人増)の9,633人
医療・福祉:6.4%増(2,087人増)の34,769人
製造業:5.8%増(189人増)の3,450人
生活関連サービス業・娯楽業:5.0%増(181人増)の3,833人
建設業:2.1%増(156人増)の7,728人

【減少】

卸売業・小売業:10.2%減(1,111人減)の9,769人
運輸業・郵便業:4.6%減(211人減)の4,354人

4. 求職の状況

月間有効求職者数は(月平均)は前年比9.4%増(2,616人増)の30,588人となり、そのうち常用は9.2%増(2,547人増)の30,372人となった。

新規求職申込件数は前年比5.7%増(3,980件増)の73,757件となり、そのうち常用(4ヶ月以上の雇用期間での就職を希望する者)は5.5%増の73,187件となった。

雇用保険受給者実人員(月平均)は、前年比10.4%減(687人減)の5,922人となった。

5. 就職の状況

就職件数は前年比1.8%増(361件増)となり、年間の就職件数は20,523件であった。
そのうち県内就職は、就職件数全体の94.3%を占め、件数は19,344件、前年比で1.2%(234件)の増加であった。

また、沖縄県外への就職は、就職件数全体の5.7%を占め、件数は1,179件、前年比で12.1%(127件)の増加であった。

(注)上記1～5に記載する数値は、すべて原数値である。また、求人数は就業地別の数値を用いて算定を行った。